

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大東商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 浅野 弘資		
	所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所所長 山中 義秀	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-871-6511
F a x：			072-871-0330	
E - m a i l：	ymnk@daito-cci.or.jp			
①設立年月日	平成11年4月1日			
②職員数	職員数 13人（うち経営指導員数 9人） 令和5年1月時点			
③所管地域	大東市			
④管内事業所数	4,136事業所（令和3年経済センサス活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	3,261事業所（平成28年経済センサス活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,726事業所（41.7%）（令和5年1月1日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業（製造業812、建設業382、卸売・小売業920、運輸業174、不動産・物品賃貸業591、教育・学習支援業134 など）が成立しており、大東市の事業所数は4,136事業者である。（令和3年経済センサスより）そのうち小規模事業者数が3,261事業者（平成28年経済センサスより）であり、全体の78%強にのぼる。

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である一方、過去25年の統計値から見ると全体の企業数は31.5%の減少であり、その中で製造業における企業数は40.2%減、従業員数は38.8%減と非常に大きな減少数値を示している。

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が当市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した形で営業している。しかしながら、大型チェーン店舗の相次ぐ出店に加え、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などにより、商店街において空き店舗が増え続け、小規模事業者である商業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増す状況に陥っている。

その他、当所で実施している地域経済景況調査では、製品・商品単価が上昇したが原材料価格の高騰がそれ以上に顕著で、採算状況は全業種を通じ悪化の傾向がみられた。また、円安・資源高・コロナ・ウクライナ情勢・ゼロゼロ融資の終了による資金繰りの悪化など多くの業種で小規模事業者の経営基盤弱体化が進行している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大東市の現状と課題を踏まえ、地域経済の活性化は、市内事業者数の78%強を占める小規模事業者の活力強化及び持続的発展なくしては考えられない。また、近年特に経営環境変化の度合いとスピードが高まっており、柔軟に対応していくことが求められている。そういった中で、経営課題の設定・課題解決策の検討・実行・検証を促す経営力再構築伴走支援の重要性が増していきと考えている。そこで、経営の強化・安定を図る「事業計画作成セミナー」「人材確保セミナー」、労働環境改善を図る「雇用・労働啓発セミナー」、起業促進を図る「起業家育成セミナー」、新しいビジネスの創出を見据えた「若手経営者交流会」「脱炭素経営セミナー」などを実施することで、今年度は地域活性化事業をより多角的に展開していく。

当所は、地域の総合経済団体として、大阪府、大東市、各関係機関や専門家等との連携を深め、生産性向上や起業家の育成の推進といった取組みに注力し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を積極的に行い、地域産業が持続的に発展できるよう地域全体で産業の振興を図っていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には、基幹産業（製造業）の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、総じて経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また、引き続き売上状況が厳しい状況にある「飲食業」「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても支援対象として重視する。

管内には全事業者の78%強を占める約3,300者の小規模事業者が存在する。そのうち、濃密な経営相談支援事業では200者、地域活性化事業では約400者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

今年度はコロナ禍の影響を見据えながら、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談支援事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」という流れで濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・マッチング・生産性向上・起業家育成など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点としてだけでなく多様な情報を発信する基地局としての役割も果たしていく。

また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業者支援を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与するものとする。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・生産性向上・研修・交流等の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	200 事業所	支援機関等へのつなぎ		5 支援	
金融支援（紹介型）	10 支援	金融支援（経営指導型）		45 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	45 事業所	労務支援		45 支援	
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援		5 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		25 支援	
創業支援	3 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		2 事業所	
コスト削減計画作成支援	1 事業所	財務分析支援		15 事業所	
5 S 支援	1 事業所	IT 化支援		2 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		1 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		62 事業所	
結果報告	200 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	220				
<p>中小企業相談所の経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「200」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「5」、金融支援（紹介型）が「10」、金融支援（経営指導型）が「45」、資金繰り計画作成支援先「5」、記帳支援先「45」、労務支援先「45」、販路開拓支援先「20」、事業計画作成支援先「25」、財務分析支援先「15」、フォローアップ支援先「62」等とし、これまで以上に濃密な伴走型支援を行う。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題の認識・把握、課題設定型の伴走支援を行い、企業の自立度の向上に向け尽力する。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	新規	回数	19	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	19日
税務相談	継続	回数	2	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	2日
金融相談	継続	回数	10	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	10日
労務相談	新規	回数	5	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	5日
その他相談	継続	回数	3	事業活動に伴う多岐に関連した課題の解決	3日
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、適格請求書等保存方式(インボイス制度)対策、自書(主)申告の仕方、e-tax普及推進のための税務支援を行う。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応する。</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				8,549,950
1	○	中小企業人材確保セミナー	管内事業者は人材確保に苦慮されているのか現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材を確保するための知識習得を図る。	303,000
2		事業計画書作成セミナー	経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けての具体的な行動を起こすための計画書作成のノウハウを習得することにより経営力強化を図る。	242,400
3		ビジネス講演交流会	今後当分の間、コロナと共存する「Withコロナ」において、経営者がとっておくべき対策についての講演交流会を開催する。	1,414,000
4		大東まちゼミ	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話しし、お店のファンを増やしていく「お客様」「店」「地域が良くなる」三方良しの事業を図る。	1,010,000
5	○	起業家育成事業	創業希望者に対して、それぞれの状況に応じて起業家として育成・成長させるため、創業に必要な知識・ビジネスプランの作成を支援することで創業意欲を向上させる創業塾を実施する。	818,400
6	○	中小企業における高校生採用事業	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。	404,000
7		若手経営者交流会	市内中小企業の若手経営者を対象に、自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能な交流会を開催し、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。	606,000
8	○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来る就職活動に寄与する。	242,400
9	○	中小企業のための脱炭素経営セミナー	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の考え方や進め方を学ぶ。	303,000
10		大東の魅力発信物産展	大東市内で開催される物産展への出展者支援を図る。	1,893,750
11		ものづくり教育道場	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。	202,000
12	○	雇用・労働啓発セミナー	企業が取り組むべき労務対策やトラブルの予防、適切な労務管理への注意喚起を図る。	303,000
13	○	DXに関するセミナー	DXを推進することにより、コロナ禍でも事業継続・発展へと繋げていく。	303,000
14	○	BCP策定支援事業	リスクマネジメントとしての「事業継続計画」の情報提供と策定方法を管内事業者に提示し、府内中小企業の強靱化を図る。	505,000
(2) 広域事業				6,142,849
15		製造業のための安全道場	体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。	399,960
16	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	1,111,000
17		技能検定の活用促進事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	202,000
18		売りメッセ取引商談会in東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	97,696
19		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	50,500
20		ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書参照	994,419
21		大阪府立高等職業技術専門学校活用事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	2,512,476
22	○	万博関連事業受注者登録システム登録促進事業	守口門真商工会議所の事業計画書参照	404,000
23		ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画書参照	370,798
合計(1+2)				14,692,799
(うち、府施策連携事業)				4,696,800

事業名		中小企業人材確保セミナー		事業番号	1	新規/継続	新規
想定する実施期間		5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	管内中小事業者は人材確保に苦慮されているのが現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材を確保するための知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による労働力減少が深刻な中、新卒・中途採用を成功させるためには、中小企業にとっていかに「求める人材の明確化」「会社の強み」「アピールポイントの見直し」などWEBを含めた人材募集方法や面接・選考方法を再度見直す必要がある。そこで、有能な人材を確保するための採用に係る必要な知識や手法の習得し、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から求人を募集しても人材が集まらない、同業種から即戦力となる人材確保といった相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	代表者や人事担当者に対して、「採用市場動向」「企業の将来性アピール・他社との差別化を行うための職場の魅力の伝え方」「採用基準の明確化」など幅広い層の多様な人材を確保するための手法や労働市場の変化による経営戦略、人材確保ができていない企業の好事例紹介などのカリキュラムでセミナーを開催する。 (大阪府就業促進課や大東市と連携しながら本事業を進めていく) <開催時期> 6月下旬 <開催場所> 大東商工会館(オンライン配信も検討している) <テーマ> (仮称)雇用のミスマッチを軽減する人材確保セミナー <スケジュール> 5月上旬:参加者募集 6月下旬:事業実施					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-10	中小企業の地域人材確保支援事業			雇用・求人		
	(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、大阪府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15	社				
		指標	アンケートにおいて人材確保に係るスキルが向上したと回答した割合		数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		15	社	(小計)		303,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
								計	303,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円		15				
				円						
				円						
				円						

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		4	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けての具体的な行動を起こすための計画書作成のノウハウを習得することにより経営力強化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	環境変化のスピードが速く先行き不透明な現在では、経営ビジョンや経営目標を明確化し事業計画書に落とし込み、その事業計画に沿って事業を遂行していく上で、クライアント・従業員・金融機関などステークホルダーと共有し事業展開を行っていくことが必須となっております。そこで、事業計画書作成のノウハウを習得してもらい、資金調達を容易にし、従業員の意識を大きく変革し、経営力強化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、経営力強化に取り組む管内事業所すべてを対象とする					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口相談や電話の問い合わせにおいて、事業計画書策定の経験がなく策定の方法がわからないといった声が多く寄せられている。そういった事業者に対して自律的に事業計画書を作成できるよう支援を行っていく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度 令和4年7月12日・22日開催 「効果的な事業計画書作成セミナー」 <内容> ・目標設定とアクションプラン(SWOT分析、STPとマーケティングの4P) ・採択される事業計画書の要諦 ・実践「事業計画書」の作成 参加企業 14社14名 支援企業満足度 93% 参加者の満足度や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じているが、事業計画書作成の必要性を説明し集客に努めていきたいと考えている。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーは、事業者がターゲットとしている顧客ニーズ、競合他社に対する差別化の仕方、商品・サービスのあるべき内容を再認識し、自社の経営の向上につなげるために事業計画作成について講義を行なう。また、大阪府新事業展開テイクオフ補助金・伴走支援制度の周知を図る。					
	人材交流型						
	販路開拓型	<開催時期> 5月下旬 <開催場所> 大東商工会館(未定) <テーマ> 各種補助金に向けた経営計画作成セミナー(2日間開催) <スケジュール> ●4月上旬：参加者募集 ●5月下旬：事業実施					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		(c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「金融支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数10社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。また、セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い事業計画書作成を支援する。				
	20社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自社の状況を冷静に把握し、中小企業・小規模事業者の経営者が将来のあるべき姿を理解することにより、経営力強化や新規事業展開への可能性につながる事が期待できる。					
		指標	アンケートにおいて事業計画書策定に取り組む意識が高まったと回答した割合		数値目標	80%	
その他目標値		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		484,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	484,800	円 ×	0.50	=	242,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	大東商工会議所	242,400 円		20				
			円						
			円						
			円						

事業名		ビジネス講演交流会		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円安からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会及び交流会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。又、異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流会の開催を要望されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度 令和4年10月6日開催 「ニュースの裏側から今後の政治経済を読む」 講演会参加企業数 64社<内、金融機関 6行> 143名 交流会は中止					
	反省点	参加者の満足度や今後の展開への知識習得については一定の成果が上げられたと感じている。今後も引き続き、コロナの感染予防対策を講じての講演会及び交流会運営を検討していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。又、講演会終了後、講師を交えて異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流会を開催する。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓		
		本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
		70 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	70	社 ×	1.00	=	2,828,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		70	社	(小計)		2,828,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,828,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,828,000	円 ×	0.50	=	1,414,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		1,414,000 円		70			
				円					
				円					
				円					

事業名		大東まちゼミ		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話し、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業です。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていくことを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまでの参加(支援)事業所より、「新規のお客さんを獲得することが期待できる」「他の事業所の取り組みが参考になる」など今後とも継続して事業を実施していただきたいという声が多数。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○大東まちゼミ開催 【時期】令和4年4月16日～5月15日 【参加店舗】29社 【講座数】42講座(こども先生ゼミ5)							
	反省点	コロナの影響もあるものの、受講者数(315人)が少なかったことは反省点である。引き続き、SNSなどを活用とした広報に力を入れるとともに、参加店舗からも来店を促すアクションを行うよう支援していく。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。							
	人材交流型	(流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催							
	○ 販路開拓型	参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。							
	ハズレ型	【大東まちゼミの開催】 2023年10月頃							
	独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
						販路開拓			
		(c)(d)大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路開拓等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の25%以上を目標とする。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。また、自治体からの幼稚園・小中学校へのチラシ配架を検討する。						
		40	社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいて来店客数が増加した参加事業者の割合		数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000	円	×	0.50	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		1,010,000 円		40			
				円					
				円					
				円					

事業名		起業家育成事業		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		4	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業希望者に対して、それぞれの状況に応じて起業家として育成・成長させるため、創業に必要な知識・ビジネスプランの作成を支援することで創業意欲を向上させる創業塾を実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の拡大により我が国経済に甚大な影響をもたらしており、ウイズコロナを見据えた経済活動が求められている。一方で政府は開業率の10%を目標に掲げ、開業率の底上げに向けた支援を強化することとしている。現在、本市では市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。そこで、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な知識や創業に向けて具体的なアクションを起こす契機を提供するとともに、地域支援機関と連携してフォローアップし、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市や近隣の市町村に在住する創業予定者、創業後間もない方、副業起業予定者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を提供することが責務と考えている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度 令和4年11月22日開催 「女性のための創業セミナー」 <内容> ・創業のグランドデザイン ・創業計画書作成のポイント ・先輩起業家による事例紹介 参加者 12名 支援企業満足度 100%						
	反省点	女性の方が創業を行っている件数が増えているものの、幅広い層をターゲットとした事業が必要であると考えている。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業に向けて準備中の方、創業間もない方、副業の起業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎知識の習得のための講義やビジネスプランの作成を支援する創業塾を開催する。 (大東市が策定する創業支援等事業計画に参画、また創業支援機関ネットワーク会議に参加する)						
	○ 人材交流型	<開催時期> 6月下旬 4日間コースとして実施 <開催場所> 大東商工会館						
	販路開拓型	<事業内容> 創業に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得のための講義、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、受講者交流会などを実施する。						
	ハズ'オン型	<スケジュール> 5月上旬：参加者募集 6月下旬：事業実施						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、創業支援ネットワーク会議に参加するとともに、府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)大東市報にセミナー開催記事を掲載し集客を図る。 (d)「創業支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、広報版掲示、金融機関配架、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。					
		15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業・経営に必要な知識を習得することで創業に対する意識向上、創業者同士のネットワーク構築、受講後の支援サービスによる創業の可能性や実現化に向けた意識改革が期待できる。						
	指標	1年以内に創業見込件数			数値目標	3社		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		848,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	848,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		30,000 円	負担金の積算		2,000 × 15名			
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	848,400	円	×	1.00	=	818,400	円	(30,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		818,400 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業における高校生採用事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人未満の企業の求人倍率は、5.31倍と高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。 そこで、大阪府立城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題としてあがっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<令和4年度の実績> ○実施時期：令和4年9月5日、9月7日 両日とも14時～16時 ○実施場所：参加企業（製造業） 11社 （支援企業満足度84点） ○実施内容： ・城東工科高等学校の2年生が、5名前後のグループをつくり、11班に分かれ各社を2日訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒経営幹部や若手社員等とのヒアリングを実施 ・企業概要説明の一環で簡単な職場体験などを取入れた企業もあった ・参加企業と学校との事業報告会を年度内にオンラインにて開催予定					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業への参加を望まれた企業1社が直前に参加できない結果となってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。 ○実施時期：令和5年9月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） 10社を予定 ○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が5人前後のグループとなり各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・城東工科高等学校の学生による、参加企業等を交えた事業報告会を開催 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 労-4 中小企業における高校生採用支援事業 雇用・求人						
		(a)OSAKAしごとフィールドとの連携で、受入環境整備に関する情報を提供頂く。 (c)大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10社	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	城東工科高等学校で学ぶ学生の企業訪問を受けることで、参加企業の魅力増進や理解促進につながるだけでなく、人材不足の課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことにつながることを期待される。					
	指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合	数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		404,000 円		10			
				円					
				円					
				円					

事業名		若手経営者交流会		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市内中小企業の若手経営者を対象に、自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能な交流会を開催し、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の若手経営者においては、ビジネスに有益なネットワークづくりの場を欲している一方で、若手経営者に特化した交流の機会は不足している。そこで、自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能な交流会の場を提供し、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。具体的には、市内中小企業の若手経営者を対象とした交流会を実施する。若手経営者同士での交流を深めることにより、従来とは異なる製品・商品の開発、人脈・取引の拡大に加え、若手経営者の悩みを共有することなどで今後幅広い経営課題の解決にも役立てることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業の若手経営者（事業後継予定者を含む）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	若手経営者に特化した交流の機会が不足しているなか、市内中小企業の若手経営者からはビジネスに有益なネットワークづくりの場が欲しい、またそのために一般的な商談会などではなく、まずは自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能となる交流の場を求める声がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<若手経営者交流会>					
	○ 人材交流型	市内中小企業の若手経営者同士が自由な雰囲気の中ネットワークを広げることができる交流会を開催する。交流会のなかで、今後の経営課題を解決するためのノウハウ習得につながる情報の提供を行うとともに、大阪・関西万博を契機とした新製品・商品の開発など新しいビジネスの創出に向けた情報交換を行う。					
	販路開拓型	○開催時期：令和5年7月以降開催予定					
	ハズレ型	○会場：大東市立市民会館予定					
	独自提案型	○内容：冒頭に事業者間ネットワーク構築の重要性に関するオリエンテーションを実施した後、名刺交換や参加事業所PRスピーチにより情報交換を行う。 その成果として、参加事業所間で会社概要のほか取扱製品・商品などを互いに認識いただき、今後のネットワーク拡大や取引機会創出への契機とする。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
		(c)大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の販路支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回による案内チラシの配布やメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、各業種部会などでも勧誘を行う。				
	30社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業により、参加事業所が名刺交換に止まらず、自社の概要や取扱製品・商品などを互いに認識することで今後のネットワーク拡大や取引機会創出への契機となることが期待される。					
指標	新しいビジネスの創出意欲が増したと回答した企業数			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000	円 ×	0.50	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化、そしてコロナ禍など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年6月6日・9日、7月11日、14日に、5社で計6回の講義を実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ296名(学生のレポート数より算出)					
	反省点	当講義は授業の一コマとして開催しているが、学生が受け身になりがちとなっている。ついてはその弊害を解消するために講話終了後に少し時間を取り、隣の学生同士が講話について感動したポイントや理解できなかった点などをディスカッションする仕組みを取り入れる。その上で、講師に質問を投げかけていただくよう学校側に要望していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施。 ※基本は現地(教室)での実施を予定しているが、コロナの状況によってはオンライン開催や、また現地とオンラインの併用開催もありうる。 (6名の社長から、計6つの講義の予定)					
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。					
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。					
	ハズレ型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールド、そして大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-1 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 人材育成・労務					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	・OSAKAしごとフィールドのPRを行い登録を促す。大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。 ・本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 3社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「9社」、元年度実績値は「10社」(大企業を除くと9社)。令和2年度はコロナで中止。令和3年度はコロナの影響でやむなく「8社」から「4社」に変更(変更申請)。令和4年度は「5社」				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数		数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	6	社 ×	1.00	=	242,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		6	社	(小計)		242,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	242,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	242,400	円	×	1.00	=	242,400	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		242,400 円		6			
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業のための脱炭素経営セミナー		事業番号	9	新規/継続	新規
想定する実施期間		5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の考え方や進め方を学ぶ。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在の気象状況は、もはや単なる「気候変動」ではなく、すべての生き物の生存基盤を揺るがす「気候危機」と言われている。その原因となっている温室効果ガスは、日常生活・経済活動によって排出されており、カーボンニュートラルの実現に向けて、事業者をはじめあらゆる主体が取り組む必要がある。については当セミナーを実施し、脱炭素経営の進め方を学び、自社のカーボンニュートラル実現に向けた手がかりを提供する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の中小事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口活動にて脱炭素経営への関心の高さを把握している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(セミナー案のイメージ) 政府より打ち出された「2050年までにカーボンニュートラルを達成する」という方針のもと、CO2削減に向けた様々な取り組みがなされている。					
	人材交流型	当セミナーでは、産業界を取り巻く国内外の動向を紹介し、合わせて脱炭素に向けた中小企業の事例、そして補助金制度などについて解説する。省エネやCO2削減など事業所にとって取り組むメリットの講義を行う。					
	販路開拓型	〈開催時期〉 9月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館又は大東市民会館					
	ハンズオン型	〈テーマ〉 (仮称) 中小企業のための脱炭素経営セミナー 〈スケジュール〉 8月上旬：参加者募集 9月下旬：事業実施					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援			その他		
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの内容などについて経営支援課企画調整グループと協議する。 ・参加される事業所が、脱炭素経営を展開していく意義を理解され、取り組んでいこうという意識が醸成されることを目指す。「事業計画作成支援」や「人材育成」につなげていく。カルテ予定企業数 6社 						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回や窓口相談時に案内チラシを配布するほか、当所の諸会議などにおいても周知を行う。				
		15	社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加された事業者が、脱炭素経営に関する重要性に気づかれ、取り組んでいこうという意識が醸成されることを目指す。					
	指標	脱炭素経営に取り組んでいくことを検討したいと回答した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

4-2. 地域活性化事業 事業調査書

事業名		大東の魅力発信物産展		事業番号	10	新規/継続	新規
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大東市内で開催される物産展への出展者支援を行う					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東商工会議所青年部が主催する「大東YEGフェスティバル」において、令和4年11月3日に開催した際は約5,800名の来場者があった。令和5年度も開催予定で、この絶好の機会を活用し、大東市内の事業所を中心として商品や製品・サービスの魅力を発信する場を設け、ビジネスチャンスの創出や販路拡大など、新たな取引先の拡大を目的として実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に大東市内に所在する事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	同フェスティバルには多くの市民が来場される。このような場で自社の商品や製品、サービスをPRしたいと考える管内事業者は多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大東YEGフェスティバル2022を青年部主催で開催。 日時：令和4年11月3日(祝)9時30分～19時00分 会場：アクティブ・スクウェア・大東(旧・深野小学校) 来場者数：約5,800人					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	管内事業者に広く出展募集を行い、令和5年11月頃に開催予定の「大東YEGフェスティバル2023」の一部として開催する。 開催日当日は地域の住民の方々に多く来場していただく。					
	人材交流型	開催予定日：令和5年11月 参加事業者数：25社 開催場所：アクティブ・スクウェア・大東 又は 大東市立市民会館を予定					
	○ 販路開拓型	スケジュール：5月～事業実施準備 7月～出展企業募集 9月～告知・PR 11月 事業実施					
	ハズオン型	※参考：令和4年度は11月3日に開催し、「キッズワーク(職業体験&経済サイクルの体験)」「パフォーマンス祭(ステージで歌やダンス等を披露)」「マーケット(手作り品やフードの販売等)」「グルメフェスタ(キッチンカー、テントのグルメエリア)」「スポーツフェスタ(スポーツ体験教室や現役アスリートのトークショー等)」を実施した。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○
						販路開拓	
		大東市、大東市教育委員会にもご協力いただき、小・中学校へのチラシ配布等、集客に協力してもらう。本事業を実施することにより、販路開拓支援・事業計画書作成支援等カルテ化支援につなげていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前年度の開催実績を基に出展企業を設定。 また、自治体からの幼稚園・小中学校へのチラシ配架を検討する。				
		25 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商品のニーズが得られ(テストマーケティング)、今後の販促活動に活かすことができる。					
		指標	販路開拓につながったと回答した事業者			数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒						
	5000 人	前年度の開催実績を基に集客数を設定。					

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,262,500	円	
	50,500	円 ×	5,000	社 ×	0.01	=	2,525,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		5,025	社	(小計)		3,787,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	3,787,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,787,500	円 ×	0.50	=	1,893,750	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	大東商工会議所	1,893,750 円		25				
			円						
			円						
			円						

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		ものづくり教育道場		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に大東市内のものづくり企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・専門用語等解説セミナー 日時：令和4年6月28日(火) 9時～12時 参加者：9社・14名が受講 ・切削加工の切削条件の決め方 日時：令和5年2月15日(水) 13時30分～15時30分 参加者：6社・7名が受講予定 					
	反省点	施設を提供いただく大学の都合もあるが、実施時期が2月と遅い時期になってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の募集等で互いに協力する。					
	人材交流型	○実施時期：令和5年6月～令和6年2月までの期間					
	販路開拓型	○会場：大阪産業大学又は大東市民会館 ○講師：大阪産業大学 教授、講師 ○実施内容：2講座(各1日)を実施予定					
	ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> ・専門用語等解説セミナー ・加工機械の使用法 ・3D-CAD基礎技能講座 等の基礎技能講座 					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務
大東市・大阪産業大学と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	20 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ものづくり企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化。					
	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	人						

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	0.50	=	202,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所	202,000 円		20				
			円						
			円						
			円						

事業名		雇用・労働啓発セミナー		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業が取り組むべき労務対策やトラブルの予防、適切な労務管理への注意喚起					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	安倍内閣の「働き方改革」が本格的に施行され始め、2020年4月から中小企業の時間外労働の上限規制の適用が始まった。臨時的な特別の事情があっても年6回まで、かつ時間外労働は年720時間以内、時間外労働と休日労働をあわせて月100時間未満かつ複数月(2~6カ月)平均で80時間以内とする必要がある。労働者の残業時間を減らすために、労働環境の改善に向けた取組や人材確保等に取り組む必要性があるが、中小企業の状況は依然厳しいものがある。 そこで、本事業を通じて中小企業に働き方改革関連法や民法改正に伴って変更となる賃金関係の知識の習得と同時に、就業規則の変更や労働環境の改善例とその効果、労働者が働きやすい雇用環境となり、経営の安定化を図る事ができるようになることが、本事業の目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方関連法については、副業の承認制度など企業からの問い合わせもいまだに多くある状況である。当所の労務相談件数は、令和3年度で巡回・窓口をあわせると1561件あり、特に具体的な労務対策にかかる相談や簡単な労務管理方法などについての相談は、相談件数のおおよそ半分程度であり、企業のニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年11月29日(火)14時~16時30分 「労務トラブル解決セミナー」 参加者数17名 参加企業数 16社 ・会社に必要な労務の基礎知識 ・実際にあった労務トラブルの事例とその解決法、最新の判例紹介など					
	反省点	ZOOMでのマイクの調子が悪く、ZOOM参加者は音声聞こえない部分もあったようである。今後はこのような事のないように、ネット環境の改善と機械関係の準備を行いたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	働き方改革関連や民法改正に伴う賃金関係の法令知識の習得と、業種別にどのように取り組んでいるかという事例や改善方法、意識改革などをピックアップして、その効果などを伝える。また、ZOOMでの開催も視野に入れておく。					
	人材交流型	(仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。					
	販路開拓型	(開催時期) 令和5年 8月~10月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 大研修室 (内容) ①法改正に伴う労務関係法令等 ②業種別労務管理の取組事例と成功事例、失敗事例等 ③残業時間の軽減や労災事故の防止方法など ④府施策説明					
	ハズレ型	(スケジュール) 9月上旬 参加者募集 11月下旬 講習会開催					
○ 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-11	雇用・労働啓発セミナー事業	人材育成・労務				
	(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d)「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や大阪府雇用推進室労働環境課からのメルマガ配信等を行うことで、事業のPR・広報を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15	社				
		指標	労務管理のヒントを得た事業所の割合	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		DXに関するセミナー		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	DXを推進することにより、コロナ禍、アフターコロナでも事業の継続・発展へと繋げていく					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	DXは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がDXに取り組んでいくことが予想される。それにより大きな経済的効果を期待されている。また、コロナ禍における今後の企業の発展にも大きく関わってくると思われる。そこで、DXの推進がもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入する事ができるように、毎年進化しつつある現状を踏まえた上で「自社でDXを推進してみる」事が検討できるようなセミナーを実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後IT/IoT化やDXに関心のある事業者。現在、取り組んでいないが取り組む意欲や予定のある事業者。また取り組んでいても、うまく活用ができていないと感じている事業者など。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の企業もこのコロナ禍において、確実に経済影響を受けている。そのためIT/IoTを活用してコロナによる影響からの回復や生産性の向上、業務の効率化や人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと推測でき、DXへの関心も高まっていると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①令和4年度 令和4年9月28日 実施 セミナー名 「消費税インボイス制度・クラウド会計活用解説セミナー」 参加者 33名 参加企業 30社 ②令和4年度 令和5年1月23日 実施予定 セミナー名 「・Googleマップで集客してみよう！・インボイス制度セミナー」 参加者 19名 参加企業 17社					
	反省点	①参加申込者数が想定より多く、急遽場所を変更する事となった。 ②もう少し早く配布する予定であったが、コロナ禍のため人手不足となりチラシの配布が1週間以上遅延してしまった。今後は遅延する事も見込んでのチラシの配布を心掛けたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	自社でDXを推進するために、どのように取り組めばよいかというのを事業計画にあわせたものを計画していく。DXに取り組むための最初の一步として、なるべく導入にかかるコストと費用対効果が見えるような形でのやさしい導入事例を基にした情報を提供する。オンラインと対面、両方を併用しての開催方式を検討中である。 (仮講師)大阪府・大阪産業局と協議しながら、DXに詳しい専門家に依頼する。 (仮カリキュラム) ・専門家によるDXの事例紹介 ・活用できるツールの紹介等 (スケジュール) 8月上旬頃 参加者募集 10月上旬頃 講習会開催					
	人材交流型						
	販路開拓型						
○ ハズル型							
○ 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	局-5	中小企業のIT/IoT導入支援	IT・IoT				
	(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府・大阪産業局と協議し、IoTラボの施策紹介をする。 (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d)「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	指標	ITを活用しようという意欲が高まった企業数	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	15	新規/継続	継続	
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	リスクマネジメントとしての「BCP【事業継続計画】」の情報提供と策定方法を管内事業者へ提示し、府内中小企業の強靱化を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震のみならず、風水害・サイバー攻撃等様々な脅威が存在する。また、実際に30年度は大阪北部地震・台風21号により大阪府が被災地となり、昨年度においては新型コロナウイルス感染症への対応等、企業経営上の危機管理強化が望まれる中、「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は2割に満たないとの結果にとどまっておらず、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。そこで同事業を通じて市域事業所におけるBCPの重要性を学んでもらい、簡易版であっても策定する事により企業の存続については働く場所を維持する事の重要性を理解してもらう事を目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市域を主とした府内の事業所						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口・巡回時において「緊急事態発生時に、より早く事業が復旧出来る体制を整えることは、取引先からの要請・対応のみにとどまらず、雇用の確保・新規取引先の拡大にも繋がるため、BCPの必要性は認識している。」との声が聞かれる。一方で「時間と費用の捻出が厳しい。」との声があるのも事実である。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年9月14日に商工会議所3階にて実施。 参加者数は7社7名である。 リスクマネジメントの専門家を講師に据え、概要説明のみならず模擬演習をグループディスカッションにて実施。併せて大阪府の担当者と連携して 超簡易版「これだけは！」シートを用いて策定にまで至った。						
	反省点	参加者の満足度や今後の取り組みへの知識習得については、一定の成果を上げられたと感じている。様々な内容にて実施したが、多くの参加者が来るようにするにはより効果的な広報が重要であると考えている。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	気候変動によるサプライチェーン対策やサイバーテロなど「ヒト・モノ・カネ・情報」等いかにいかなる危機でも生き残れる企業になることの取り組み事例の紹介や知識習得のためのBCP普及啓発セミナーを実施する。						
	人材交流型	<内容>①「脅威」を身近に感じてもらい、BCPの必要性を理解してもらう。 ②大阪府及び大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い普及を行う。 ③国のガイドラインの提示・大阪府作成簡易版これだけはシートの策定に取り組む						
	販路開拓型	<実施時期>11月以降						
	ハズレ型	<実施方法>会場での講習会及びオンライン(予定) ※より多くの事業所に参加していただくためにも「事例発表」「ワークショップ」等実施内容を一部変える事もあります。						
独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-12		BCP・BCMの普及促進		BCP			
	(a)大阪府作成「超簡易版BCP」及び商工会連合会の支援制度を有効活用し、参加者に支援を促す。 (c)広報及び災害等の情報事例提供を通じて連携を深める。 (d)支援企業に対し、「事業継続計画」への策定支援に繋げる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。 また、管内保険代理店からの周知依頼を行う。					
	17社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。						
	指標	大阪府作成簡易版BCPシートを作成できた企業数			数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		17	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円 ×	1.00	=	505,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		505,000 円	17				
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。
	支援対象企業の変化	BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。	
		指標	大阪府作成簡易版BCPシートを作成できた企業数
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。
	支援対象企業の変化	避難訓練・非常用備蓄のみならず事業継続計画の策定が必要と感じる	
		指標	本格的なBCPを策定した企業数
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のための安全道場		事業番号	16	新規/継続	継続
想定する実施期間		27	年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東商工会議所および北大阪商工会議所管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><令和4年度の実績></p> <p>開催日：令和4年8月26日、9月1日、10月14日、10月28日 全4日</p> <p>時間：両日とも、13時30分～16時40分</p> <p>会場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社</p> <p>参加：4日間で、29社・37名が参加 (満足率100%)</p> <p>(大東：13.5社18名、北大阪：14.5社19名)</p>					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の状況により実地ができない可能性を考えるとともに柔軟に対応していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期：令和5年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少人数で体感研修を受講できるように、1日につき6社前後を対象とし、計4日実施する)					
	○ 人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ					
	販路開拓型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。 実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	人材育成・労務						
	本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上のほか、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ、メルマガ等を活用し、PRを行う。				
	24 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことにつながる。					
	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合			数値目標	90%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	24	社 ×	1.00	=	969,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		24	社	(小計)		969,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	969,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	969,600	円	×	0.75	=	727,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		399,960 円		12	算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分 <支援企業数> 大東 : 12社 北大阪: 12社		
		北大阪商工会議所		327,240 円		12			
				円					
				円					
			円						

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大東商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000		
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000		
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000		
金融支援（経営指導型）	45	40,000	1,800,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000		
記帳支援	45	25,000	1,125,000		
労務支援	45	20,000	900,000		
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000		
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000		
販路開拓支援	20	20,000	400,000		
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000		
創業支援	3	20,000	60,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	2	20,000	40,000		
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000		
財務分析支援	15	10,000	150,000		
5S支援	1	10,000	10,000		
IT化支援	2	20,000	40,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	1	20,000	20,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	62	5,000	310,000		
結果報告	200	10,000	2,000,000		
小 計	-		13,805,000		13,805,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
法務相談	19日	456,000			
税務相談	2日	48,000			
金融相談	10日	240,000			
労務相談	5日	120,000			
その他相談	3日	72,000			
小 計	39	936,000		936,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		14,692,799		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		555,500		
V 合計					
合 計			補助金額		
			29,989,299		